

平成21事業年度

# 財 務 諸 表

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

## 目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	4
・ キャッシュ・フロー計算書	6
・ 利益の処分に関する書類(案)	8
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
・ 注記	10
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	18
(4) PFIの明細	19
(5) 有価証券の明細	19
(6) 出資金の明細	19
(7) 長期貸付金の明細	19
(8) 借入金の明細	19
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) 引当金の明細	20
(11) 保証債務の明細	21
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(14) 業務費及び一般管理費の明細	24
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
(17) 役員及び教職員の給与の明細	29
(18) 開示すべきセグメント情報	30
(19) 寄附金の明細	31
(20) 受託研究の明細	31
(21) 共同研究の明細	31
(22) 受託事業等の明細	31
(23) 科学研究費補助金の明細	32
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(25) 関連公益法人等に関する明細	36

## 貸借対照表

(平成22年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		87,536,400
建物	70,292,462	
減価償却累計額	<u>△ 15,943,112</u>	54,349,349
構築物	532,343	
減価償却累計額	<u>△ 256,492</u>	275,850
工具器具備品	20,989,260	
減価償却累計額	<u>△ 11,230,272</u>	9,758,988
図書		945,979
美術品・收藏品		18,171
船舶	927	
減価償却累計額	<u>△ 498</u>	428
車両運搬具	21,160	
減価償却累計額	<u>△ 15,062</u>	6,097
建設仮勘定		55,769
有形固定資産合計		<u>152,947,034</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		39,412
電話加入権		1,390
特許権等仮勘定		<u>122,654</u>
無形固定資産合計		163,458
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	2,207	
貸倒引当金	<u>△ 2,207</u>	-
長期貸付金		4,700
長期前払費用		270
その他		<u>7,787</u>
投資その他の資産合計		<u>12,758</u>
固定資産合計		<u>153,123,251</u>
II 流動資産		
現金及び預金		9,073,671
未収学生納付金収入	14,664	
徴収不能引当金	-	14,664
未収附属病院収入	4,691,441	
徴収不能引当金	<u>△ 289,705</u>	4,401,735
未収入金	140,460	
貸倒引当金	<u>△ 2,146</u>	138,314
有価証券		7,230,000
医薬品及び診療材料		596,477
前渡金		80,916
前払費用		37,944
未収収益		1,003
未収消費税等		147,923
その他		<u>1,557</u>
流動資産合計		<u>21,724,206</u>
資産合計		<u>174,847,457</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,533,205		
資産見返補助金等	1,443,469		
資産見返寄附金	1,060,393		
建設仮勘定見返運営費交付金	3,686		
建設仮勘定見返施設費	21,329		
建設仮勘定見返補助金等	4,831		
資産見返物品受贈額	894,299	4,961,214	
長期寄附金債務		145,739	
国立大学財務・経営センター債務負担金		30,528,356	
引当金			
退職給付引当金	113,484	113,484	
長期未払金		1,791,131	
固定負債合計			37,539,926
II 流動負債			
預り施設費		36,000	
預り補助金等		13,502	
寄附金債務		2,670,126	
前受受託研究費等		493,136	
前受受託事業費等		231,916	
前受金		114,139	
預り科学研究費補助金		164,039	
預り金		443,114	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,707,585	
未払金		8,832,269	
前受収益		5,297	
未払費用		185,115	
未払消費税等		14,899	
引当金			
賞与引当金	98,242	98,242	
流動負債合計			17,009,384
負債合計			54,549,310
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		75,956,684	
資本金合計			75,956,684
II 資本剰余金			
資本剰余金	30,657,440		
損益外減価償却累計額(-)	△ 7,866,351		
損益外減損損失累計額(-)	△ 524		
資本剰余金合計			22,790,564
III 利益剰余金			
教育研究等改善充実積立金	491,386		
積立金	14,079,420		
当期未処分利益	6,980,089		
(うち当期総利益)	(6,980,089)		
利益剰余金合計			21,550,897
純資産合計			120,298,146
負債純資産合計			174,847,457

注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額	34,235,942千円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	8,651,321千円
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	949,514千円
4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	23,358,998千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,936,268千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	13,422,729千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,245,136千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの	741,903千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられ医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの	
	363,089千円
	<u>15,772,859千円</u>

**損益計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,777,972	
研究経費		3,458,171	
診療経費			
材料費	9,721,639		
委託費	3,238,503		
設備関係費	3,487,634		
研修費	2,735		
経費	1,489,918	17,940,431	
教育研究支援経費		881,194	
受託研究費等		1,588,475	
受託事業費等		86,256	
物件費計		25,732,503	
役員人件費		127,193	
教員人件費			
常勤教員給与	7,942,548		
非常勤教員給与	582,727	8,525,275	
職員人件費			
常勤職員給与	8,468,062		
非常勤職員給与	3,595,989	12,064,052	
人件費計		20,716,521	
業務費計			46,449,025
一般管理費			957,925
財務費用			
支払利息		1,279,493	
その他		246	1,279,739
雑損			7,074
経常費用合計			<u>48,693,764</u>
経常収益			
運営費交付金収益			15,773,655
授業料収益			1,132,398
入学金収益			200,659
検定料収益			46,367
附属病院収益			26,043,019
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	264,069		
その他受託研究等収益	1,325,182	1,589,251	
受託事業等収益			
その他受託事業等収益	86,617	86,617	
寄附金収益			967,664
補助金等収益			1,544,628
施設費収益			819,398
財務収益			
受取利息	28,305	28,305	
雑益			
財産貸付料収入	249,145		
特許権等収入	7,934		
補助金等間接費収入	733,743		
その他雑益	335,774	1,326,596	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	286,021		
資産見返補助金等戻入	166,137		
資産見返寄附金戻入	351,389		
資産見返物品受贈額戻入	105,487		
建設仮勘定資産見返運営費交付金戻入	273		
建設仮勘定資産見返補助金戻入	862	910,171	
経常収益合計			<u>50,468,733</u>
経常利益			<u>1,774,968</u>
臨時損失			
固定資産除却損		2,846	
その他の臨時損失		1,181	4,028
臨時利益			
資産見返負債戻入		3,136	
その他の臨時利益		4,050,088	4,053,225
当期純利益			<u>5,824,165</u>
目的積立金取崩額			<u>1,155,924</u>
当期総利益			<u><u>6,980,089</u></u>

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	3,800,900千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	842,031千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	2,958,868千円
2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	21,607千円
	<u>2,980,475千円</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,077,930
	人件費支出	△ 21,000,152
	その他の業務支出	△ 1,139,360
	運営費交付金収入	15,710,773
	授業料収入	1,390,738
	入学金収入	195,244
	検定料収入	43,175
	附属病院収入	27,017,337
	受託研究等収入	1,690,766
	受託研究等の精算による支出	△ 118,681
	受託事業等収入	146,119
	補助金等収入	2,580,788
	補助金等の精算による支出	△ 12,736
	寄附金収入	1,261,018
	著作権及び特許権等収入	34,312
	補助金等間接費収入	733,743
	財産貸付料収入	247,488
	雑収入	181,336
	預り科学研究費補助金増加額	43,188
	その他の預り金減少額	△ 10,367
	小計	<u>7,916,802</u>
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,916,802</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 7,230,000
	定期預金の預入による支出	△ 14,312,260
	定期預金の払出による収入	20,482,635
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,528,681
	無形固定資産の取得による支出	△ 33,455
	施設費による収入	4,570,593
	小計	<u>△ 5,051,167</u>
	利息及び配当金の受取額	48,134
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,003,032</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,800,900
	リース債務の返済による支出	△ 1,409,305
	割賦債務の返済による支出	△ 187,929
	小計	<u>△ 5,398,135</u>
	利息の支払額	△ 1,295,876
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,694,011</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 3,780,241
VI	資金期首残高	<u>12,853,913</u>
VII	資金期末残高	<u><u>9,073,671</u></u>



## 注記

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,073,671 千円
資金期末残高	<u>9,073,671 千円</u>

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

263,135 千円

(2) 割賦による物品の取得

56,405 千円

(3) 寄贈による固定資産の取得

277,048 千円

(4) 寄贈による少額備品等の取得

73,007 千円

利益の処分に関する書類

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:円)

I	当期未処分利益		6,980,089,883
	当期総利益	6,980,089,883	
II	積立金振替額		491,386,786
	教育研究等改善充実積立金	491,386,786	
III	利益処分額		
	積立金		7,471,476,669

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	46,449,025		
一般管理費	957,925		
財務費用	1,279,739		
雑損	7,074		
臨時損失	4,028	48,697,793	
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>			
授業料収益	△ 1,132,398		
入学金収益	△ 200,659		
検定料収益	△ 46,367		
附属病院収益	△ 26,043,019		
受託研究等収益	△ 1,589,251		
受託事業等収益	△ 86,617		
寄附金収益	△ 967,664		
財務収益	△ 28,305		
財産貸付料収入	△ 249,145		
特許権等収入	△ 7,934		
その他雑益	△ 335,569		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 100,413		
資産見返寄附金戻入	△ 351,389		
資産見返負債戻入	△ 2,820	△ 31,141,556	
業務費用合計			17,556,237
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			1,527,574
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			-
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			2,971
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			△ 447,303
<b>VI 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	53,164		
政府出資の機会費用	1,350,346		1,403,510
<b>VII (控除) 国庫納付額</b>			-
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>			<u>20,042,991</u>

注)

1. 国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額
 

該当者数	4人
該当者に係る引当外退職給付増加見積額	4,620千円
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

## (重要な会計方針)

## 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～50年				
構	築	物	3～60年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である譲渡性預金について、取得価額をもって貸借対照表価額としております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

##### (2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

#### (追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(宿舎用)	土地	東京都新宿区	405,000千円
②土地(教養部)	土地	千葉県市川市	315,983千円
③電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,390千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(宿舎用)	使用していない状況にあります。
②土地(教養部)	上記(1)②の土地について使用できない状況にあります。
③電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しています。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(宿舎用)	宿舎設置計画に基づき設置手続の協議を始めており、また、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていません。
②土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っていません。
③電話加入権	平成18年度及び平成20年度決算において、回収可能サービス価額まで減額済みであり、平成20年度に比して平成21年度の回収可能サービス価額に変化がみられないため減損の認識は行っていません。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
放射線治療システム	日本電子応用株式会社	769,650 (-)	-	769,650
東京医科歯科大学3号館 とりこわし工事	関東建設工業(株)	173,670 (-)	-	173,670
東京医科歯科大学2号館 改修工事	飛鳥建設(株)	150,759 (-)	-	150,759
東京医科歯科大学2号館 改修機械設備工事	(株)柿本商会	119,385 (-)	-	119,385
合計		1,213,464	-	1,213,464

注) 「翌期以降支払金額」欄下段には内数で法人運営費負担額を記載しております。

(金融商品に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
① 満期保有目的債券	7,230,000	7,230,000	-
② 現金及び預金	9,073,671	9,073,671	-
③ 未収附属病院収入	4,691,441	4,691,441	-
徴収不能引当金(*2)	△289,705	△289,705	-
④ 国立大学財務・経営センター負担金	(34,235,942)	(38,130,919)	(3,894,977)
⑤ 長期未払金	(1,791,131)	(1,806,238)	(15,107)
⑥ 未払金	(8,832,269)	(8,832,269)	(-)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 満期保有目的債券

時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

② 現金及び預金、並びに③ 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

④ 国立大学財務・経営センター負担金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑤ 長期未払金

リース取引及び割賦取引によるものであり、時価については、一定の期間ごとに区分した長期リース債務及び割賦未払金の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑥ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	31,474,052	12,744,247	-	44,218,300	6,896,373	1,448,178	-	-	37,321,926 (注1)	
	構 築 物	464,562	19,005	-	483,567	246,232	35,896	-	-	237,334	
	工具器具備品	685,005	1,233,858	-	1,918,863	723,423	43,498	-	-	1,195,440	
	船 舶	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0
	計	32,623,942	13,997,110	-	46,621,053	7,866,351	1,527,574	-	-	38,754,701	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	26,006,130	68,827	794	26,074,162	9,046,739	858,344	-	-	17,027,423	
	構 築 物	48,775	-	-	48,775	10,259	2,486	-	-	38,515	
	工具器具備品	15,072,529	4,186,457	188,590	19,070,397	10,506,849	2,435,714	-	-	8,563,547 (注2)	
	図 書	967,765	28,871	50,658	945,979	-	-	-	-	945,979	
	船 舶	605	-	-	605	176	151	-	-	428	
	車両運搬具	21,160	-	-	21,160	15,062	3,330	-	-	6,097	
	計	42,116,966	4,284,156	240,043	46,161,079	19,579,087	3,300,027	-	-	26,581,992	
非償却 資産	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	87,536,400	
	美術品・收藏品	16,141	2,030	-	18,171	-	-	-	-	18,171	
	建設仮勘定	9,349,497	3,333,264	12,626,992	55,769	-	-	-	-	55,769 (注3)	
	計	96,902,038	3,335,294	12,626,992	87,610,340	-	-	-	-	87,610,340	
有形固定 資産合計	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	87,536,400	
	建 物	57,480,183	12,813,074	794	70,292,462	15,943,112	2,306,523	-	-	54,349,349	
	構 築 物	513,338	19,005	-	532,343	256,492	38,383	-	-	275,850	
	工具器具備品	15,757,534	5,420,316	188,590	20,989,260	11,230,272	2,479,213	-	-	9,758,988	
	図 書	967,765	28,871	50,658	945,979	-	-	-	-	945,979	
	美術品・收藏品	16,141	2,030	-	18,171	-	-	-	-	18,171	
	船 舶	927	-	-	927	498	151	-	-	428	
	車両運搬具	21,160	-	-	21,160	15,062	3,330	-	-	6,097	
	建設仮勘定	9,349,497	3,333,264	12,626,992	55,769	-	-	-	-	55,769	
	計	171,642,948	21,616,561	12,867,036	180,392,474	27,445,439	4,827,601	-	-	152,947,034	
無形固定 資産	特 許 権	627	-	627	-	-	20	-	-	-	
	ソフトウェア	363,752	16,424	-	380,176	340,764	24,574	-	-	39,412	
	電話加入権	1,482	-	-	1,482	-	-	92	-	1,390	
	特許権等仮勘定	112,662	31,103	21,111	122,654	-	-	-	-	122,654	
	計	478,525	47,527	21,738	504,314	340,764	24,594	92	-	163,458	
投資その 他の資産	破産更生債権等	2,207	-	-	2,207	-	-	-	-	2,207	
	貸倒引当金	△ 2,207	-	-	△ 2,207	-	-	-	-	△ 2,207	
	長期貸付金	5,800	-	1,100	4,700	-	-	-	-	4,700	
	長期前払費用	2,664	2,904	5,299	270	-	-	-	-	270	
	そ の 他	152,427	1,708	146,348	7,787	-	-	-	-	7,787	
	計	160,892	4,613	152,747	12,758	-	-	-	-	12,758	

注)1. 建物では、医歯学総合研究棟Ⅱ期が竣工し、12,388,923千円の増加があります。

注)2. 工具器具備品では、耐用年数の経過等による除却のため、188,590千円の減少があります。

注)3. 建設仮勘定では、医歯学総合研究棟Ⅱ期が竣工し、建物勘定に振替えているため、12,626,992千円の減少があります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	273,462	5,205,391	-	5,174,777	-	304,076	
診 療 材 料	317,542	3,462,075	-	3,487,216	-	292,400	
計	591,004	8,667,467	-	8,661,994	-	596,477	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	—	36	
	職員宿舎駐車場	東京都特別区	9台分	—	2,321	
	職員宿舎駐車場	東京都国立市	1台分	—	128	
	職員宿舎駐車場	埼玉県戸田市	1台分	—	268	
	職員宿舎駐車場	埼玉県川口市	1台分	—	187	
	職員宿舎駐車場	埼玉県さいたま市	1台分	—	146	
	職員宿舎駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	1台分	—	55	
	職員宿舎駐車場	千葉県習志野市	3台分	—	304	
	職員宿舎駐車場	千葉県千葉市	1台分	—	128	
	職員宿舎駐車場	千葉県船橋市	2台分	—	105	
	職員宿舎駐車場	千葉県柏市	1台分	—	64	
	職員宿舎駐車場	神奈川県横浜市	2台分	—	197	
	小 計					3,943
建 物	職員宿舎	東京都特別区	1,292	RC	33,207	
	職員宿舎	東京都国立市	43	RC	1,046	
	職員宿舎	埼玉県戸田市	64	RC	1,020	
	職員宿舎	埼玉県川口市	64	RC	1,397	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市	64	RC	981	
	職員宿舎	千葉県鎌ヶ谷市	46	RC	563	
	職員宿舎	千葉県習志野市	203	RC	1,955	
	職員宿舎	千葉県千葉市	64	RC	751	
	職員宿舎	千葉県船橋市	344	RC	4,754	
	職員宿舎	千葉県柏市	127	RC	1,677	
	職員宿舎	神奈川県横浜市	86	RC	1,865	
	小 計					49,220
合 計					53,164	

(4) PFIの明細

該当事項は、ありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	7,230,000	7,230,000	7,230,000	-	
計	7,230,000	7,230,000	7,230,000	-	
貸借対照表計上額			7,230,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	5,900	-	-	-	5,900	
計	5,900	-	-	-	5,900	

注) 一年以内回収長期貸付金(期末残高1,200千円)を含めております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター債務負担金	38,036,842	-	3,800,900	34,235,942	3.30	平成40年度	
計	38,036,842	-	3,800,900	34,235,942			

注) 1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注) 2. 国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは3,707,585千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	86,537	98,242	86,537	-	98,242	
合 計	86,537	98,242	86,537	-	98,242	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	13,465	1,198	14,664	-	-	-	
未収附属病院収入	5,666,085	△ 974,644	4,691,441	217,503	72,202	289,705	
未収入金	28,261	112,199	140,460	2,146	-	2,146	
破産更生債権等	2,207	-	2,207	2,207	-	2,207	
計	5,710,019	△ 861,246	4,848,773	221,857	72,202	294,059	

## 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	64,638	63,382	14,536	113,484	
退職一時金に係る債務	64,638	63,382	14,536	113,484	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	64,638	63,382	14,536	113,484	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	38,036,842	-	-	-	3,800,900	1	34,235,942	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,956,684	-	-	75,956,684	
	計	75,956,684	-	-	75,956,684	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	11,453,066	11,697,962	-	23,151,028	固定資産の取得
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,411,888	-	-	1,411,888	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	28,869	1,739,002	-	1,767,872	固定資産の取得
	計	17,220,475	13,436,965	-	30,657,440	
	損益外減価償却累計額	6,338,777	1,527,574	-	7,866,351	基準第83の特定償却資産の当期における減価償却相当額
	損益外減損損失累計額	524	-	-	524	
	差 引 計	10,881,174	11,909,390	-	22,790,564	



## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等改善充実積立金	3,297,949	88,364	2,894,927	491,386	利益処分及び積立金の取崩
準用通則法第44条第1項積立金	10,165,866	3,913,554	-	14,079,420	利益処分
計	13,463,815	4,001,919	2,894,927	14,570,807	

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究等改善充実積立金	1,155,924	教育研究等の改善のための費用の発生に伴う積立金の取崩
	計	1,155,924	
その他	教育研究等改善充実積立金	1,739,002	教育研究等の改善のための資産の購入に伴う積立金の取崩
	計	1,739,002	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		173,615
新聞図書費		2,228
備品費		129,916
印刷製本費		40,244
水道光熱費		99,054
旅費交通費		68,190
通信運搬費		13,281
賃借料		22,505
福利厚生費		5,294
修繕費		533,287
保守費		53,574
損害保険料		111
広告宣伝費		611
行事費		7,269
諸会費		7,784
会議費		3,772
報酬・委託・手数料		395,279
奨学費		95,893
減価償却費		117,325
貸倒損失		267
雑費		8,464
		1,777,972
研究経費		
消耗品費		657,713
新聞図書費		1,054
備品費		261,797
印刷製本費		32,909
水道光熱費		284,907
旅費交通費		172,509
通信運搬費		21,301
賃借料		21,856
修繕費		832,034
保守費		155,224
広告宣伝費		3,121
行事費		462
諸会費		31,259
会議費		3,163
報酬・委託・手数料		448,191
減価償却費		512,580
雑費		18,082
		3,458,171
診療経費		
材料費		
医薬品費	5,632,185	
診療材料費	3,950,436	
医療消耗器具備品費	139,017	9,721,639
委託費		
検査委託費	580,395	
給食委託費	403,205	
寝具委託費	23,027	
医事委託費	489,802	
清掃委託費	159,426	
保守委託費	273,548	
その他の委託費	1,309,098	3,238,503
設備関係費		
減価償却費	2,456,424	
機器賃借料	235,552	
修繕費	473,718	
車両関係費	29	
機器保守費	321,909	3,487,634

研修費		2,735	
經費			
消耗品費	291,825		
備品費	105,540		
印刷製本費	57,989		
水道光熱費	616,087		
旅費交通費	9,298		
通信運搬費	16,900		
賃借料	2,783		
福利厚生費	226,447		
保守費	3,990		
損害保険料	9,510		
広告宣伝費	892		
諸会費	1,860		
会議費	4		
報酬・委託・手数料	46,963		
職員被服費	9,797		
徴収不能引当金繰入額	72,561		
雑費	17,464	1,489,918	17,940,431
教育研究支援經費			
消耗品費		274,310	
新聞図書費		2,648	
備品費		84,914	
印刷製本費		6,048	
水道光熱費		63,429	
旅費交通費		58,882	
通信運搬費		3,625	
賃借料		24,444	
修繕費		38,507	
保守費		25,619	
損害保険料		15	
広告宣伝費		678	
行事費		67	
諸会費		995	
会議費		1,573	
報酬・委託・手数料		245,220	
減価償却費		48,382	
雑費		1,830	881,194
受託研究費			1,588,475
受託事業費			86,256
役員人件費			
報酬		85,260	
賞与		32,707	
法定福利費		9,226	127,193
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,120,438		
賞与	1,583,500		
退職給付費用	477,455		
法定福利費	761,154	7,942,548	
非常勤教員給与			
給料	444,370		
賞与	80,492		
退職給付費用	5,462		
法定福利費	52,401	582,727	8,525,275

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,650,670		
賞与	1,471,533		
賞与引当金繰入額	98,242		
退職給付費用	362,305		
退職給付引当金繰入額	63,382		
法定福利費	821,928	8,468,062	
非常勤職員給与			
給料	3,013,592		
賞与	187,320		
退職給付費用	24,348		
法定福利費	370,728	3,595,989	12,064,052
一般管理費			
消耗品費		138,142	
新聞図書費		10,681	
備品費		46,893	
印刷製本費		21,722	
水道光熱費		6,626	
旅費交通費		12,949	
通信運搬費		10,791	
賃借料		36,740	
福利厚生費		27,769	
車両燃料費		228	
修繕費		117,321	
保守費		53,172	
損害保険料		43,915	
広告宣伝費		32,840	
行事費		4,031	
諸会費		1,970	
会議費		331	
報酬・委託・手数料		330,786	
租税公課		25,813	
減価償却費		26,233	
雑費		8,963	957,925

注) 1. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。  
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	24,274	-	24,274	-	-	24,274	-
平成18年度	5,211	-	5,211	-	-	5,211	-
平成19年度	1,276,793	-	1,276,793	-	-	1,276,793	-
平成20年度	3,340,932	-	3,340,932	-	-	3,340,932	-
平成21年度	-	15,710,773	15,136,538	574,234	-	15,710,773	-
合計	4,647,213	15,710,773	19,783,751	574,234	-	20,357,986	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が4,010,096千円含まれております。

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
費用進行基準	退職給付業務	-	-	830,738	-	-	830,738
	特別教育研究経費	-	460	36,503	-	51,135	88,098
	特殊要因経費(退職給付業務を除く)	-	-	-	-	194,153	194,153
業務達成基準	特別教育研究経費	-	-	-	2,007	265,877	267,884
期間進行基準	一般業務	-	-	-	-	14,392,779	14,392,779
会計基準第77第3項による振替額(注)		24,274	4,751	409,551	3,338,925	232,593	4,010,096
合計		24,274	5,211	1,276,793	3,340,932	15,136,538	19,783,751

注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(湯島)総合研究棟Ⅱ(軸Ⅱ～仕上)	2,741,734	2,741,398	-	335	注)1
営繕事業	33,000	-	-	33,000	注)2
(駿河台)耐震対策事業	957,560	172,683	140,436	644,440	注)3
総合研究棟Ⅱ(基幹整備)	97,755	78,750	19,005	-	注)4
(湯島)耐震・エコ再生	183,947	21,329	33,527	129,089	注)4
(湯島)太陽光発電設備	36,250	36,225	-	25	注)4
医歯科学再生研究システム	179,999	-	178,969	1,029	注)4
ケミカルバイロジ-分子構造予測解析システム	269,913	-	258,436	11,476	注)4
ESI-ETDイオントラップ質量分析計	82,866	-	82,866	-	注)4
(湯島)食堂等換気設備改修	36,000	-	-	36,000	注)2
計	4,619,025	3,050,386	713,241	855,398	

注)1. 湯島総合研究棟Ⅱの平成19・20年度交付分を含む事業費総額は6,839,745千円になります。

注)2. 独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。

注)3. 平成20年度国立大学法人施設整備費補助金です。平成20年度交付分を含む事業費総額は975,200千円になります。

注)4. 平成21年度国立大学法人施設整備費補助金です。

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	428,249	-	30,333	-	-	397,915	
研究拠点形成費補助金	744,009	5,693	145,054	-	-	593,262	
創造的産学連携体制整備事業費補助金	8,761	-	-	-	-	8,761	注)1.
先端医療開発特区設備整備費補助金	29,820	-	28,802	-	-	1,017	注)2.
疾病予防対策事業費等補助金	7,875	-	7,875	-	-	-	注)3.
国際化拠点整備事業費補助金	54,498	-	-	-	-	54,498	注)4.
科学技術総合推進費補助金	385,485	-	7,786	-	-	377,699	注)5.
国立大学法人設備整備費補助金	914,568	-	803,684	-	-	110,883	注)6.
研究者海外派遣基金助成金	590	-	-	-	-	590	注)7.
合 計	2,573,859	5,693	1,023,537	-	-	1,544,628	

注)1. 経済産業省による補助金です。

注)2. 厚生労働省による補助金です。

注)3. 厚生労働省による補助金(乳がん用マンモコイル緊急整備事業)です。

注)4. 文部科学省による補助金(国際共同・連携支援(総合戦略型))です。

注)5. 文部科学省による補助金(平成20年度までは科学技術振興調整費)です。

注)6. 国立大学法人が行う設備の整備に要する経費に対する補助金です。

注)7. 独立行政法人日本学術振興会による助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)です。

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(115,567) 115,567	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,400	1	(-) -	-
	計	(115,567) 117,967	8	(-) -	-
教職員	常 勤	(11,828,462) 13,924,385	1,898	(830,738) 854,296	204
	非常勤	(-) 3,725,775	1,442	(-) 29,811	460
	計	(11,828,462) 17,650,160	3,340	(830,738) 884,107	664
合 計	常 勤	(11,944,030) 14,039,953	1,905	(830,738) 854,296	204
	非常勤	(-) 3,728,175	1,443	(-) 29,811	460
	計	(11,944,030) 17,768,128	3,348	(830,738) 884,107	664

- 注)1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
- 注)2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注)3. 支給人員数は報酬又は給与については平成21年4月～平成22年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注)4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。  
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注)5. 「支給額」欄のうち、上段( )書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。
- 注)6. 報酬又は給与の中には、賞与引当金繰入額(常勤職員98,242千円)及び取崩額(常勤職員86,537千円)を含んでおります。
- 注)7. 上記には、退職給付引当金繰入額(常勤職員63,382千円)及び取崩額(常勤職員14,536千円)、法定福利費(常勤役員9,226千円、常勤教職員1,583,082千円、非常勤教職員423,130千円)並びに受託研究費(給与及び賞与247,862千円、退職給付費用1,673千円、法定福利費20,744千円)、受託事業費(給与及び賞与14,908千円、法定福利費1,001千円)は含んでおりません。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	24,566,206	4,910,864	11,684,523	41,161,595	5,287,430	46,449,025
教育経費	19,242	4,375	576,720	600,337	1,177,635	1,777,972
研究経費	89,424	33,384	2,272,818	2,395,627	1,062,543	3,458,171
診療経費	15,543,813	2,392,523	-	17,936,336	4,095	17,940,431
教育研究支援経費	-	-	543,564	543,564	337,630	881,194
受託研究費	114,209	18,822	1,424,665	1,557,697	30,777	1,588,475
受託事業費	26,244	8,364	51,519	86,128	127	86,256
人件費	8,773,271	2,453,394	6,815,235	18,041,901	2,674,619	20,716,521
一般管理費	71,031	33,168	8,115	112,315	845,610	957,925
財務費用	1,131,738	37,667	110,218	1,279,623	115	1,279,739
雑損	29	728	1,510	2,267	4,806	7,074
小 計	25,769,005	4,982,428	11,804,368	42,555,802	6,137,962	48,693,764
業務収益						
運営費交付金収益	5,848,378	1,985,870	6,418,472	14,252,722	1,520,932	15,773,655
学生納付金収益	-	-	1,379,424	1,379,424	-	1,379,424
附属病院収益	22,263,464	3,779,555	-	26,043,019	-	26,043,019
受託研究等収益	112,253	18,919	1,425,831	1,557,004	32,247	1,589,251
受託事業等収益	26,567	8,364	51,556	86,489	127	86,617
寄附金収益	37,312	11,539	879,121	927,973	39,690	967,664
補助金等収益	126,121	-	-	126,121	2,237,904	2,364,026
財務収益	-	-	-	-	28,305	28,305
雑益	37,727	16,100	615,648	669,476	657,120	1,326,596
資産見返負債戻入	141,181	64,919	550,425	756,526	153,645	910,171
小 計	28,593,007	5,885,269	11,320,481	45,798,758	4,669,974	50,468,733
業務損益	2,824,001	902,841	△ 483,886	3,242,956	△ 1,467,987	1,774,968
土地	27,001,434	5,415,650	40,848,716	73,265,800	14,270,600	87,536,400
建物	15,446,240	1,400,371	32,482,673	49,329,284	5,020,065	54,349,349
構築物	55,160	8,949	110,095	174,206	101,644	275,850
工具器具備品	4,547,749	939,622	2,097,221	7,584,593	2,174,394	9,758,988
その他の固定資産	21,626	12,655	947,072	981,354	221,308	1,202,662
流動資産	4,579,169	486,880	35,874	5,101,925	16,622,281	21,724,206
帰属資産	51,651,381	8,264,129	76,521,652	136,437,163	38,410,294	174,847,457

## 注)1. セグメントの区分方法

セグメントを業務に応じて、医学部附属病院、歯学部附属病院、その他と区分し、各区分に配分できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

注)2. 業務費用のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,898,816千円と819,581千円と2,237,742千円(441,256千円、863,907千円、4,095千円、126,650千円、775,803千円、26,028千円)です。

注)3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金及び建設仮勘定で、それぞれ9,073,671千円と55,769千円です。

注)4. 各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額(費用)	191,446	107,623	222,076	521,146	634,778	1,155,924

注)5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については893,211千円、歯学部附属病院については1,071,969千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注)6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見込額及び引当外賞与増加見込額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,063,653	422,239	661,535	3,147,428	177,193	3,324,621
損益外減価償却相当額	9,258	1,266	1,328,145	1,338,670	188,903	1,527,574
引当外退職給付増加見込額	△ 226,640	△ 10,569	△ 473,526	△ 710,736	263,433	△ 447,303
引当外賞与増加見込額	△ 12,651	△ 564	3,141	△ 10,074	13,046	2,971



## (19) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
その他	1,469,573	2,051	うち現物寄附 323,494千円 1,344件
医学部附属病院	47,808	73	うち現物寄附 7,888千円 19件
法人共通	75,067	36	うち現物寄附 4,867千円 12件
歯学部附属病院	18,625	52	うち現物寄附 13,805千円 46件
合 計	1,611,075	2,212	

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	263,053	143,142	110,753	295,442
歯学部附属病院	17,860	3,372	18,919	2,314
その他	23,490	1,119,398	988,831	154,056
法人共通	14	33,153	30,187	2,980
合 計	304,418	1,299,066	1,148,691	454,793

## (21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
その他	65,923	408,376	436,999	37,299
医学部附属病院	1,420	1,123	1,500	1,043
法人共通	2,059	-	2,059	-
合 計	69,403	409,499	440,559	38,343

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人共通	163,335	51,505	127	214,713
歯学部附属病院	5,310	9,026	8,364	5,972
その他	1,342	60,734	51,556	10,520
医学部附属病院	-	27,278	26,567	710
合計	169,989	148,544	86,617	231,916

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数(件)	摘 要
科学研究費	(1,299,622) 258,775	497	文部科学省及び(独)日本学術振興会
学術創成研究費	(204,700) 61,410	4	(独)日本学術振興会
特別研究員奨励費	(32,725) -	42	(独)日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(662,506) 129,325	178	厚生労働省及び国立精神・神経センター 国立保健医療科学院、(社)日本医師会
がん研究助成金	(22,467) -	8	国立がんセンター
国際共同研究助成事業 (NEDO Grant)	(7,800) 2,340	1	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
合 計	(2,229,822) 451,850	730	

注)1. 「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注)2. 「当期受入」欄のうち、上段( )書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	32,062	
預金	9,041,609	
普通預金	9,041,609	
合 計	9,073,671	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	470,697	
徴収不能引当金	△ 289,705	
社会保険診療報酬支払基金	1,814,069	
請求済	1,599,672	
保留	177,444	
返戻未請求	36,952	
国民健康保険団体連合	2,262,804	
請求済	2,059,381	
保留	182,754	
返戻未請求	20,669	
カード決済分	109,269	
その他	34,599	
合 計	4,401,735	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職給付費用	716,215	
教職員給与等	355,172	
その他	6,733,823	
小 計	7,805,210	
リース未払金	1,027,058	
合 計	8,832,269	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
損害賠償金	1,181	
合 計	1,181	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
運営費交付金債務収益化	4,010,096	
承継剰余金債務収益化	39,991	
合 計	4,050,088	

(リース資産の内訳)

(単位:千円)

区 分	資産計上額			当期費用計上額			当期支払 賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時 計上額	減価償却 累計額	計	減価 償却費	支払利息	計			
工具器具備品(214件)	6,198,382	3,356,300	2,842,081	1,192,591	52,142	1,244,734	1,460,145	2,684,294	平成16.7.1 ～ 平成27.12.31
合計	6,198,382	3,356,300	2,842,081	1,192,591	52,142	1,244,734	1,460,145	2,684,294	
未払金(1年以内リース債務)								1,027,058	
長期未払金残高								1,657,236	

注)リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

(25) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

① 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑じゆつを行ない、かつ、職員および学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 森谷 弘(元歯学部事務部長) 理事 長田 和子 理事 澤村 昌哉 理事 内堀 純男(元経理部主計課長補佐) 理事 谷合 哲(元保健管理センター教授) 理事 石館 光三(元難治疾患研究所准教授) 監事 中島 統吾 市川 裕司
特例民法法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 常任理事 大塚 正徳(元医学部教授) 理事 須賀 俊郎 理事 小椋 秀亮(元歯学部教授) 理事 松本 昌世 理事 大島 博幸(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(現歯学部教授)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の相関図

- ・ 財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要のとおりです。
- ・ 特例民法法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況（平成22年5月27日現在）

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
財団法人和同会	2,556,807	1,282,352	1,274,455	2,406,867	2,287,001	119,865	-	224,030	△ 224,030	-	75,443	△ 75,443	△ 179,609
特例民法法人薬力学研究会	20,146	-	20,146	1,122	1,114	7	-	-	-	-	-	-	7

(単位:千円)

名称	一般正味財産の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他費用			
財団法人和同会	2,406,867	-	2,406,867	2,472,006	2,215,276	75,443	181,285	△ 65,139	1,339,594	1,274,455
特例民法法人薬力学研究会	1,122	-	1,122	1,114	1,060	54	-	7	20,138	20,146

(単位:千円)

名称	指定正味財産の部							
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益					
財団法人和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,274,455
特例民法法人薬力学研究会	-	-	-	-	-	-	-	20,146

注)平成22年5月末日時点の速報値を記載しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況（平成22年5月27日現在）  
 ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務

（単位：千円）

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
財団法人 和 同 会	未払金	162,160
特例民法法人 薬力学研究会	———	-

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

（単位：千円）

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
財団法人 和 同 会	2,324,968	1,135,331	48.83
特例民法法人 薬力学研究会	1,122	-	0.00